

令和4年度第3回高知県産業振興計画フォローアップ委員会水産業部会 主な意見等

日時：令和5年1月26日（木） 14:00～16:00

場所：高知会館 3階「平安」（※オンラインとの併用）

出席：委員10人中、8名が出席

議事：（1）第4期産業振興計画 ver. 3 <水産業分野>の取り組み状況等について

- ①水産業分野の令和4年度の進捗状況及び令和5年度の強化のポイント
- ②連携テーマのプロジェクトの令和4年度の進捗状況及び令和5年度の取り組み

概要

- ・水産物の外商（国内・輸出）について意見があった。
- ・定置網漁業の法人化について意見があった。
- ・漁場の整備について意見があった。

（1）第4期産業振興計画 ver. 3 <水産業分野>の取り組み状況等について

（山下部会員）

- ・輸出が強くなると、国内もそれに見合う値段でないと流通しない。それほど生産能力がないものを海外に輸出しようとする必要はないのではないか。高知のような資本力の弱いところがあることをやるのは間違い。
- ・日本海のシイラは、昨年度までは200円でほとんど輸出していたが、今年度は350円を下回ることは無かった。メジカも今260-270円だが、私の予測では2、3年後に350円になるのではないかと考えている。国際会議をしようが、東南アジアは小さい魚でも獲れるものは獲る。
- ・三陸はほとんどサーモンの養殖場が変わっている。三菱やマルハが取り組んでいる。
- ・清水のメジカは牛深や枕崎に負けている。なぜなら向こうの方がメジカの漁師が多いから。そのため、向こうで買うことになる。今までは土佐清水で一番獲れていたもので、九州より安く仕入れることができた。今は土佐清水で獲れないので九州やマレーシア、インドネシアなどで買わないといけない。他所から買うということは、競争で不利になってしまう。
- ・カツオ船についても19トン船はこれからも希望が持てるが、大型船は巻き網船と競合するので厳しい。
- ・様々な漁業について、それぞれ持続可能なのかどうか明確にした方がよいのではないかと。

（松村水産振興部長）

⇒ターゲットを絞ることと、環境の変化に応じた対応ということで、分析をしっかりとやっていく必要があるということだと理解している。私どももいろんな情報を収集しながらこういった場で検討させていただいている。日本のマーケットはこれから縮小していき、海外はこれからいろんな国が経済発展していき、マーケットも活況を呈してくる。そういうところでしっかり売れる必要があるので、輸出などに取り組んでいるところ。

（濱田副部長（総括））

⇒浦尻部会員等と一緒にさせていただいている輸出促進協議会の出発は、養殖物からだった。日本のマーケットが縮小していく中で、10年後、20年後に高知県の水産業がどう生き残っていくかという

ことを考えた時に、天然の魚を獲るのは非常に厳しくなっているのです、養殖魚の生産をしっかりと、それを大きなマーケットに売っていくということが大事なのではないかと思っている。確かに高知の養殖量というのは、全国で並べた時に3位から6位ぐらいだが、高知県では多くの方が養殖業に従事されているので、少しでも生き残っていくことが大事だと思っている。もちろん国内の販売単価は、世界市場でみた中で決まっていくこともあり、いわゆる日本が魚を買い負けするということもあるが、一丁目一番地は、みなさんの収入をいかに確保するかということだと思っている。

(山下部会員)

- ・輸出に反対しているわけではない。そこでどうやって展開するかということ。

(浦尻部会員)

- ・定置網漁業について、宿毛でも法人化されて企業として動いているところは、人材が確保できているが、法人化できていないところは、人手不足の懸念がある。定置網の法人化は前から県が打ち出しているが、将来に向けた計画作りを県に支援してもらうのが一番いいのではないかと思う。

(松村水産振興部長)

⇒法人化については、以前から産振計画にも載せており、我々も課題意識を持っているところ。定置網は雇用が大きく、逆に言うと人が減ると作業ができなくなってしまい、水揚げが減少する。従業員が辞めていっていき厳しい状況ということも聞いている。法人化していないところには、働きかけをしており、また、県の事業でも法人化しておれば有利になるものもあり、併せて取り組んでいきたいと考えている。株を持っている地域の方々の思惑や、高齢の方が再出資をしてくれるかどうかといった悩みも現場で聞いている。そういった悩みにもしっかりと応えていくことで法人化に結びつけることができるのではないかと思っている。

(浦尻部会員)

- ・是非、お願いしたい。県の職員も地域に来て、みなさんと膝をつき合わせて話して、取り組みを進めていただきたい。

(松村水産振興部長)

- ・事業戦略を令和3年度からカツオで取り組んでおり、今年度から新たに定置網漁業も取り組んでいる。これは、漁業の経営に詳しい専門のコンサルに入っただいて、これから先の計画を作っていくというもの。その中でも大敷組合には、法人化の検討も含めて考えていただいております、現場でもしっかりと話を聞きながらやっていきたいと思っている。

(山下部会員)

- ・すくも湾漁協が日曜日休みで、県漁協の清水統括支所は土曜日休みということで、自分たち仲買人には休みがない。そのような状態では、就職を希望してくれない。県漁協の職員に聞いてみると、各支所で休みについて諮ると全部否決されると。他の地域では日曜日を休みにすると、就職を希望する人が増えたという話も聞くので、休みを統一してもらいたい。
- ・それと、土曜日に水揚げがあるところでバイヤーが全部差配をすると、日曜日の魚を待っている人はいなくなる。カツオの土曜日の深浦の単価と、日曜日の清水の単価は、同じように月曜に市場に流れていってもほとんど一緒のはず。世の中の流れや価値観が、若いバイヤーさんになって変わってきており、日曜はしっかり休むという感じになっている。

(澳本部長)

- ・高知県漁協はだいたい土曜日が休み。職員からも土日の休みが欲しいという声が聞こえてきている。他の漁協とも話をし、仲買人が毎日仕事をしないといけないということがないように検討していきたい。

(浦尻部会員)

- ・すくも湾漁協は日曜日を休みにした。鮮魚部門からはずっと反対意見だったが、漁師の代表を集めて話をし決めた。巻き網の若い乗組員からは、日曜日に子供たちの運動会があるなどの意見があった。今後、高知県漁協と市場の休みについて話があるのであれば、話に乗る。

(中田部会員)

- ・非常に言いづらいが、漁業者としては毎日市場が開いている方がありがたい。

(山下部会員)

- ・話は分かるが、時代を考えた時に、休む時には休むべきと考える。パイは決まっているので、早く声をかけた者勝ちになる。土曜日に相手が全部かまえてしまったら、日曜は買えない。

(中田部会員)

- ・外商拡大について。我々はMSCを取っているが、外商の拡大の取組の中に、MSCのカツオの販売というのは入らないのか。

(松村水産振興部長)

⇒MSCのカツオを個別に記載するという事にはならないが、高知の魚を売っていくということなので、1つのウリとして売ってくることができると思う。

(中田部会員)

- ・是非、取組の中でMSCのカツオも宣伝してもらいたい。

(中田部会員)

- ・生鮮のカツオの生産量は中型が水揚げしたものが全国的に出回っている。新聞などで中型のカツオは経営が厳しいと報道されているが、残っている船主は頑張っていて操業しているので、イメージで中型は悪いと思って頂きたくない。

(松村水産振興部長)

⇒経営については、事業戦略や利益シミュレーションを活用していただいて、こういった形であれば経営を継続できるのか等について専門家も交えて来年度も取組をしっかりとやっていきたい。

(徳廣部会員)

- ・市場を飛ばして産地直送等とあるが、高知の市場を無視しているのではないか。

(松村水産振興部長)

⇒外商の取組みとなるため、産地から個別の店舗への直送となる。応援の店については10年ほどの取組みになるが、高知の市場を無視しているわけではない。

(浦尻部会員)

- ・すくも湾漁協でいえば、うちの仲買人が落札した魚を、ホテルチェーンなどの応援の店に送っている。ただ、仲買人は弘化台にも魚を入れている。うちの仲買人も生活があるので、それぞれ分散し

てやっていると思う。言い分も分かるが、全てを弘化台に持って行く訳にはいかないと思う。

(松村水産振興部長)

⇒コロナの時期に都市部の飲食店などは客数が読めないことなどから、産地から仕入れるのではなく、近隣の市場から必要最小限の仕入れを行っており、その結果、高知県と応援の店との取引は減少した。そうした市場からの仕入れを産地からの仕入れに戻していくという趣旨であるが、記載が簡単に書きすぎているところがあるので、表現には気をつけるようにしたい。

(徳廣部会員)

- ・高知の魚を頑張って売っている人間が弘化台にはたくさんおり、自分はその代表としてここに来ていると思っている。高知の魚はまずは高知県民に食べてもらうのが先だと思っている。県外に出すのはかまわないが、県外に出した高知の魚が美味しかったので、高知へ行ってみようとか、そこまで繋げていってもらいたい。

(山下部会員)

- ・応援の店は、そろそろ考え時なのではないかと思う。応援の店で10億、20億売れるわけではない。うちも弘化台にも魚を持って行っているが、弘化台は消費基地の1つなので、その活性化について協議も必要なのではないか。高知県は一次産業と観光しかないので、その中で弘化台の立ち位置についても考えるべきでは。

(松村水産振興部長)

⇒県外に魚を売って、そこで食べていただいて、「高知の魚は美味しい」ということで高知に来て、また高知の魚を食べて頂く、それは同じ思い。応援の店には、そういった高知の情報を置いて頂いているところもある。

(徳廣部会員)

- ・これからも議論して、良くなるようにやっていきたい。

(澳本部長)

- ・国内のブリ養殖について、人工種苗を使っている他県の事例はあるのか。また、県内で養殖ブリのモニタリングをしていると思うが、その状況を教えて頂きたい。

(津野水産振興課長)

⇒全国でブリ養殖の池入れはだいたい2,000~2,500万尾毎年あると言われていて、そのうち2、3年前までは10%程度が人工種苗。その後、増えて最近では20%ぐらい。県内では、指導所のワクチンの発行状況を踏まえて推定すると、だいたい200~250万尾毎年池入れしており、8-10%が人工種苗。本県の養殖事業者は、人工種苗は成長が悪いのではないかと、変形が多いのではないかと、病気に弱いのではないかと、など色々懸念されているので、水産試験場では令和3年度に池入れした人工種苗の飼育を行っており、また、令和4年度、令和5年度に民間企業が入れる人工種苗のデータをいただいて、それを分析して進めていく予定。

⇒県外の事例は、鹿児島、大分で早くから輸出を目指して人工種苗の導入が進んでいる。この2県では水産総合研究センターや県からの技術移転によって公社で種苗生産するといった体制でやっていると聞いている。また、宮崎では、養殖を手がけている大手の民間事業者で種苗生産して、輸出販売に繋がっていると聞いている。そのため、高知は遅れがあると認識している。

(浦尻部会員)

・すくも湾漁協で今年度、人工種苗が2万尾入っている。成績は良いと聞いている。

(津野水産業振興課長)

⇒去年の11月に2つの養殖事業者に人工種苗を入れていただいて、経過を追跡しており、良好と聞いている。そういったデータを他の養殖業者の方にもお見せして、ご理解していただけたらいいなど考えている。

(徳廣部会員)

・オープン・イノベーション・プラットフォームの取組について。これは、産地の魚をオンラインで入札できるような仕組みということで良いのか。映像が見れて、高知市にいながら、土佐清水市や室戸市の魚の様子や市場の競りが見れるという感じなのか。

(西山水産政策課長)

⇒自動計量システムは、今、高知県漁協に入っており、電子入札ができる機能はある。自動計量まではできるようになっているが、電子入札まではしていない。オープン・イノベーション・プラットフォームの取組は、異なるもの。

(澳本部長)

・水揚げした魚を計量して、そのデータが漁協の販売システムにとぶようになっている。今後、写真を撮って、例えば仲買人がスマートフォンを見て、できれば電子入札といったところまで持って行きたいが、そこまではしていない。

(徳廣部会員)

・電子入札までいく予定はあるか。

(澳本部長)

・仲買人によっては、それが嫌だという人もいますので今後、議論するところ。入力の手間違いなどをなくしていきたいという考えで、自動計量システムを導入した。

(澳本部長)

・新規就業者の取組はありがたいと思っているが、その方々がその後も漁業を続けているのか、違う職業に就いてるとか、どこに問題があったのか分析していかないと、漁業者を増やすのはいいけれど、すぐに辞めてしまうような方では困るので、検証する必要があるのではないか。

・また、魚の資源をどう回復させていくのか、漁場をどう新たに構築していくのか。黒潮牧場15基体制の維持はあるが、沈設魚礁はしていない。漁業者が生活できるような水揚げをあげるための漁場をどう確保していくのかということも検討していく必要があるのではないか。

(津野水産業振興課長)

⇒新規漁業就業者の定着は大変重要な課題。就業支援センターでも、研修修了後の定期的なヒアリングを通じてフォローしている。平成12年あたりから長期研修を実施しており、研修を修了した方の後追いをすると、修了後、8、9割は漁業を継続されている。しかし、このところコロナの影響や不漁があり、大変厳しい状況に置かれている方もいる。そういった方々に対しても、新しい他の漁業での研修を用意するといった新たな制度化もしている。また何か必要な支援策があれば、検討していきたい。

(西山副部長)

⇒漁場については、環境要因が大きく、人為的にすぐにできる打開策はないというのが正直なところ。黒潮牧場は魚の蛸集効果が高く、漁業者の経営に役立っていると聞いている。しかし、ブイごとの成績に非常にムラがある。あまり利用されていないブイもあるので、近年、資材の高騰でブイの整備費がものすごく高騰しており、10年の耐用年数であるため10年でどんどん更新していく必要があるが、1基あたり3～4億円するため、限られた整備費の中で、できるだけ大きな効果をあげたいと考えている。成績によってブイの再配置を考えたり、少しでも効率の良い漁場整備に繋がってきたいと考えている。

⇒沈設魚礁は、整備費に対する効果、つまり費用対効果がとれないということで、平成16年に整備を休止している。現在、再開のメドは立っていないが、皆さんがどんどん利用していただくことが大前提であるため、すでに入っている魚礁をまず利用していただいて、その報告をきっちりあげて頂くことが、整備の再開に向けて非常に大きな材料になる。少しでも役に立っているという声があれば、漁協としてもデータの集約にご協力いただきたい。

⇒漁場についても一つ、藻場造成について、今までの分析では、海水温が上がっていることで、大型の海藻類が無くなってしまっているのが大きな原因と考えている。昔のようにカジメなどの大型の海藻が復活するのは難しいが、ウニ除去の取組などで少しでも小型の海藻を維持することが、沿岸の環境の役に立つと考えているので、そういった活動の後押しは引き続きさせて頂きたい。

(松村水産振興部長)

⇒沈設魚礁については、令和3年度にどのような状態に入っているのかということをお知らせしている。また、情報発信システム「ナプラス」にも載せて見て頂けるようにする予定なので、漁業者の方にも見て頂いて、沈設魚礁を使っていただきたい。

以上。